

令和3年度

宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況について

令和 4 年 3 月

宇佐市総務部総合政策課

Ⅰ. 地方創生をめぐる現状認識等

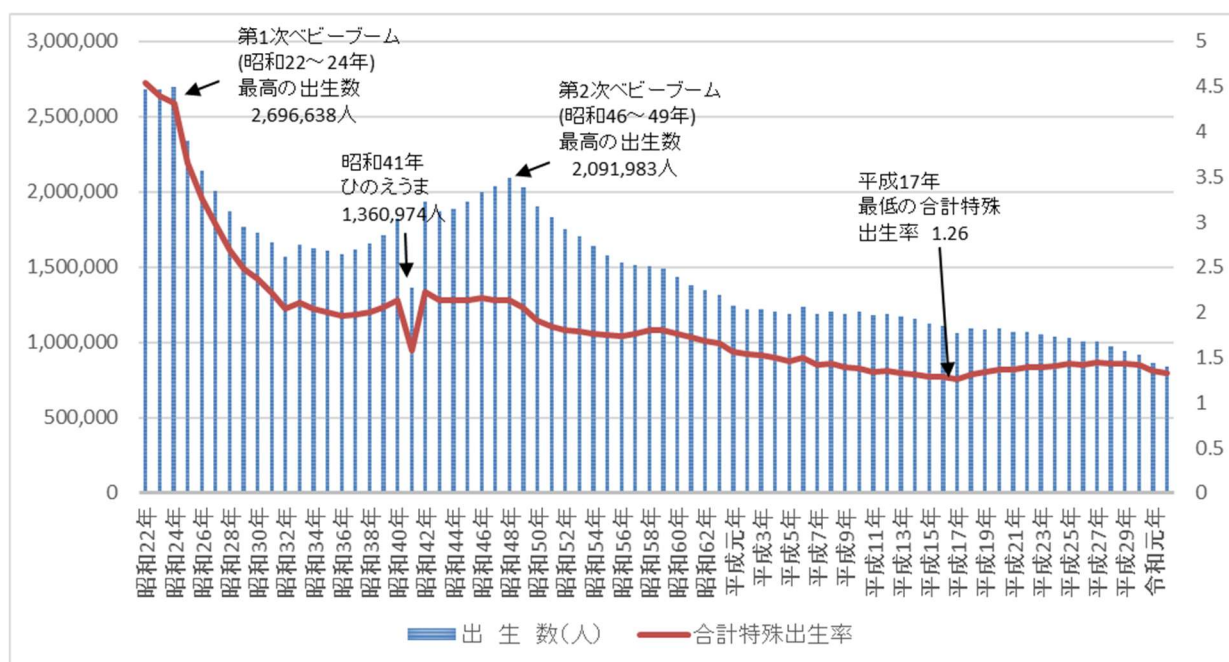
1. 国の人口減少・高齢化の現状

日本の人口は、2008年（平成20年）をピークに減少局面に入っており、2020年（令和2年）10月1日現在の人口推計によると総人口は1億2,614万6千人で、前年に比べ40万9千人（0.22%）の減少で、10年連続の減少となっています。また、15～64歳人は7,508万6千人（59.5%）で、比較可能な1950年（昭和25年）以降過去最低を記録し、さらに65歳以上人口は3,602万7千人（28.6%）、75歳以上人口は1,860万2千人（14.7%）となり、ともに過去最高となっています。

2. 出生数及び合計特殊出生率の推移

2019年（令和元年）に生まれた子どもの数（出生数）は84万835人（前年86万5,239人）で、過去最低を更新し、5年連続で100万人を割るなど、国の人口減少に歯止めがかからない状況となっています。また、合計特殊出生率は2005年（平成17年）以降上昇傾向にありましたが、2015年（平成27年）の1.45をピークに2016年（平成28年）は1.44、2017年（平成29年）1.43、2018年（平成30年）1.42、2019年（令和元年）1.36、2020年（令和2年）で1.33と5年連続で低下しています。

【図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移（全国）】

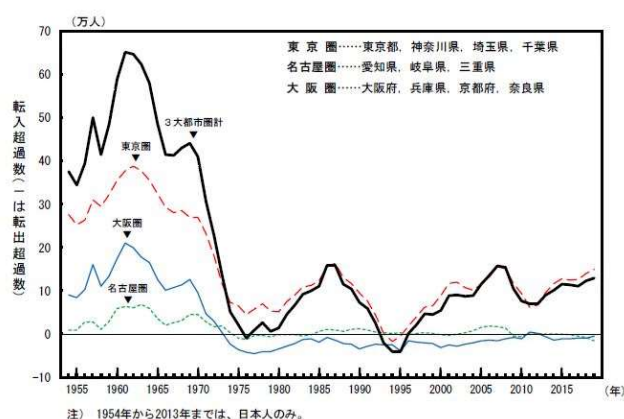


[出典「令和2年（2020）人口動態統計 厚生労働省」に基づき作成。]

3. 東京一極集中についての現状認識

人口移動の面では、東京一極集中の傾向が依然として継続しており、2019年（令和元年）に東京圏は、大阪圏や名古屋圏が7年連続の転出超過を記録する中で、14万8,783人の転入超過（24年連続）となっており、前年に比べ8,915人の拡大となっています。その結果、東京圏の人口は3,672万8千人となり、全国に占める割合も29.1%（前年比0.2ポイント上昇）と高く、全人口の3割が集中している。2020年（令和2年）に東京圏の転出入を均衡させるという国の目標達成は大変厳しい状況となっています。

〔図2 3大都市圏の転入超過数の推移〕
（1954年～2019年）

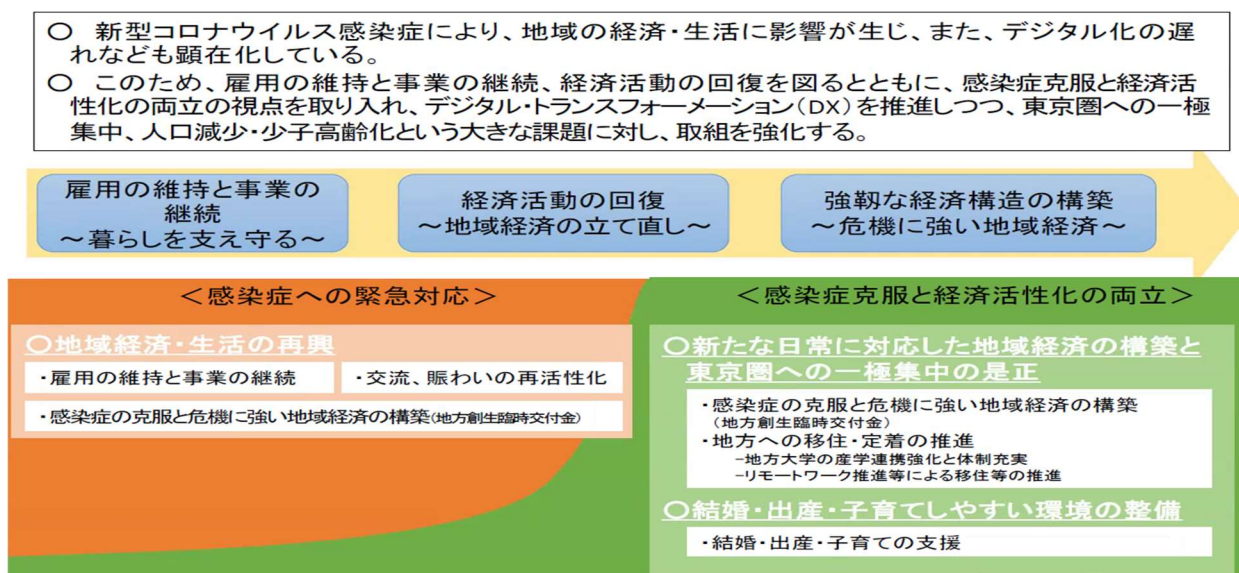


〔出典「住民基本台帳人口移動報告（2019）」総務省統計局〕

4. 地域経済の現状

令和2年1月15日、日本において新型コロナウイルス感染症の最初の感染者が確認されて以降、感染が急速に拡大しています。その影響は、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、国際政治、さらには、人々の行動・意識・価値観にまで多方面に波及しつつあります。このため、まずは、感染症の拡大を防止し、早期に収束させ、地域住民の命を守ると同時に、雇用の維持と事業の継続を確保し、人々の暮らしを支え、守り切り、また、地域経済を早期に立て直し、さらには、危機に強い地域経済の構築を図り、感染症の克服と経済活性化の視点を入れつつ、感染症を乗り越えた後に、時代の変化を捉えた新しい地方創生の実現に向けた取組を加速していくこととしています。現時点では感染症の拡大等先行きが不透明でもあり、確実な見通しを持つことは困難であるものの、今回の感染症拡大で顕在化した課題（デジタル化・オンライン化の遅れ（特に行政分野）、都市過密・東京一極集中のリスク、新しい技術を活用しできる人材不足、サプライチェーンの脆弱さなど）の克服を念頭にウィズコロナ・アフターコロナ時代の新しい未来における基本的方向性として、「新たな日常」を構築していくこととしており、それを通じて誰ひとり取り残されない、国民一人一人が「包摂的」で生活の豊かさを実感できる「質」の高い持続的な成長を実現することとしています。

〔図3 地方創生の政策の方向〕



II. 大分県の人口動態の概況

1. 出生数は 10 年連続で過去最少、合計特殊出生率は 4 年ぶりに上昇

大分県の令和 2 年の出生数は、7,582 人で、前年の 7,624 人より 42 人減少し、10 年連続で過去最少を更新しています。

また、合計特殊出生率は 1.55 で、前年の 1.53 より 0.02 ポイント増加し、4 年ぶりに上昇。

2. 婚姻件数は減少

令和 2 年の婚姻件数は 4,406 組と前年より 548 組減少しています。婚姻率（人口千対）でみると、4.0 で前年の 4.4 より 0.4 減少しています。また、年次推移では、平成に入ってから横ばいに推移し、令和元年度は 6 年ぶりに増加に転じたものの令和 2 年度に大幅に減少し、戦後最少となっています。さらに、平均初婚年齢は、夫が 30.4 歳（前年 30.7 歳）、妻が 29.2 歳（前年 29.4 歳）となり、夫・妻ともに 0.2 歳低くなっています。

〔表 2 令和 2 年人口動態統計（確定数）大分県の概況〕

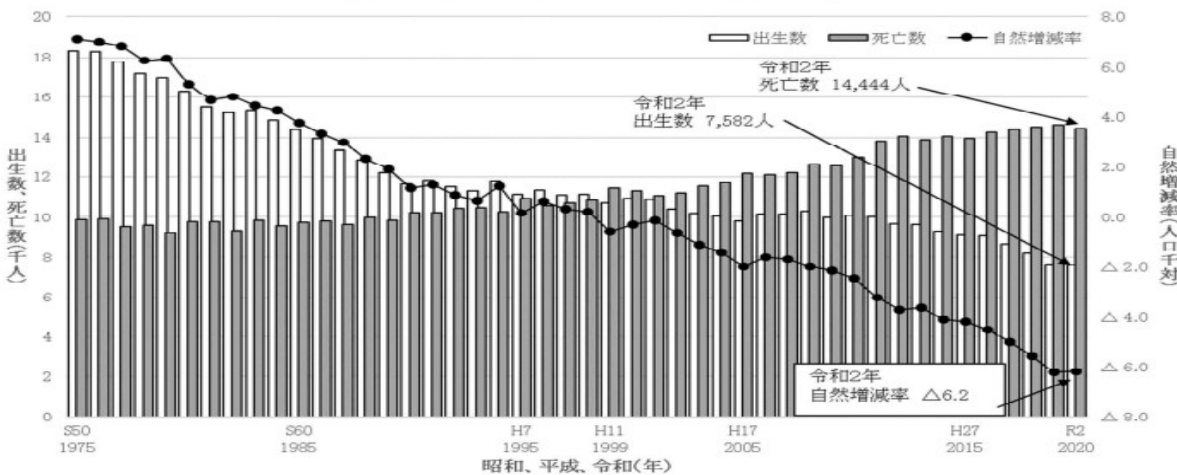
区分		H29	H30	R1	R2
出生数	大分県	8,658	8,200	7,624	7,582
		(△ 401)	(△ 458)	(△ 576)	(△ 42)
	全国	946,146	918,400	865,239	840,835
		(△ 31,096)	(△ 27,746)	(△ 53,161)	(△ 24,404)
合計特殊出生率	大分県	1.62	1.59	1.53	1.55
		(△ 0.03)	(△ 0.03)	(△ 0.06)	(0.02)
	全国	1.43	1.42	1.36	1.33
		(△ 0.01)	(△ 0.01)	(△ 0.06)	(△ 0.03)
	全国順位	10	11	13	9
婚姻件数	大分県	5,023	4,804	4,954	4,406
		(△ 129)	(△ 219)	(150)	(△ 548)

※()書きは対前年増減

3. 死亡数は増加、自然減少は減少幅が拡大

死亡数は昭和 50 年代後半以降、増加傾向にあるものの人口減少の影響で近年は横ばいで、令和 2 年は 14,444 人で、前年より 170 人減少しています。また、自然増減は、平成 11 年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、令和 2 年の増減数は△6,862 人で、前年(△6,990 人)より減少幅が縮小しています。

〔図 4 令和 2 年人口動態統計（確定数）大分県の概況〕



※各図表の数値は、「令和 2 年人口動態統計（確定数）大分県の概況」（大分県福祉保健企画課）により

Ⅲ. 宇佐市の状況

1. これまでの経過

将来人口 50,000 人維持を掲げた「宇佐市人口ビジョン」の目標の実現のため、第 1 期（2015～2019）の「宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という）」を策定し、2015 年から少子高齢化・人口減少問題を重要な課題と捉え、総合戦略に掲げる 4 つの基本目標の達成に向けて、まち・ひと・しごとの好循環を生み出す取り組みを重点的に推進してきたところです。特に 2019 年度は総合戦略の最終年度であり、各施策の総仕上げと、これまでの 5 年間で根付いた地方創生の意識や取り組みを 2020 年度以降にも「継続させ、力にする」という姿勢で、地方創生の歩みを進めてきました。しかしながら、人口減少は止まらず、取り組みの継続、またはさらなる推進を図るため、令和 2 年度より 2050 年以降の将来人口 45000 人維持を掲げた「第 2 期宇佐市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「宇佐市人口ビジョン（改訂版）」を策定しました。

令和 2 年度は計画初年度ということもありますが、本格的な人口減少社会に突入するなど極めて厳しい状況が続いていく中で、「人口減少・少子高齢化、第 4 次産業革命、グローバル化の進展、防災・減災」といった時代の変化に即応しながら、効果的かつ実効性のある事業の創出と確実な実施が求められています。

また、本市においても新型コロナウイルス感染症の拡大により市民生活、地域経済等に甚大な影響が出ています。この厳しい状況下においては国と同様、まずは新型コロナウイルス感染症対応策を最優先事項として捉え、市民の命を守ると同時に、雇用の維持と事業の継続を確保し、地域経済を立て直し、市民の暮らしを支え、守り切らねばなりません。ウィズコロナ、そしてアフターコロナ時代の新たな日常に向けて、医療、福祉、教育など、地域の実情に応じた環境・体制の整備を進めるとともに、結婚、出産、子育てしやすい環境の整備と交流・賑わいを再活性化する取り組みの強化が求められています。

なお、これまでに実施した地方創生関連事業については、客観的な評価を実施し、KPI の達成状況を確認するとともに、定期的、多角的な評価を行い、その結果を踏まえて事業改善を図り、事業の安定的な継続とさらなる発展につなげていきます。

[表 3 地方創生に向けた取り組みの状況（H28 年度～R2 年度）]

交付金事業名	認定 年度	事業に係る KPI	計画 策定時 の数値	事業 終了時 の目標 値	事業 終了時の 実績値	達成 状況	事業の評価
空の見えるフィールドミュージアムでまちづくり事業 【地方創生推進交付金】	H28 ～ H29	市全体観光 入込客数【万人】	222	235	240	103%	KPI の実績状況から観光部門で災害等の風評被害等により落ち込んだものの、全体的には事業の効果が直接的とは言えないが数値は上昇した。今後は事業と直結した KPI の設定が望まれる。
		年間商品販売額 （小売業）【億円】	441	444	517	117%	
		創業支援件数【件】	3	33	76	231%	

おためし移住体験施設を活用した子育て世帯移住促進プロジェクト 【地方創生拠点整備交付金】	H28 ～ H29	お試し体験施設利用収入 【千円】	0	10	0	0%	市指定文化財の「古荘邸」を活用し、移住体験施設へ改修。2カ年をかけてようやく子育て世帯の移住促進を図るための、拠点づくりが整った。
		お試し体験施設を活用した移住世帯数【世帯】	0	1	0	0%	
		お試し体験施設を活用して移住した15歳以下の人数【人】	0	0	0	0%	
世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング 【地方創生推進交付金】	H29 ～ R1	ブランド認証品売上額 【億円】	11.5	15.0	13.2	88%	耕作面積拡大に向けたハード事業の完了により、地域住民の耕作意欲向上に寄与することができたうえ、各種催事の開催や商談会等の斡旋、商品紹介用の小冊子作成等によりPRに努めることで「宇佐ブランド認証品」の認知度向上につなげた。
		棚田の活用面積【ha】	1.2	3.0	2.3	76.7%	
		主要観光施設における入込客数【万人】	216	242	270	111%	
小さな拠点づくりからはじまる「定住満足度日本一・交流満足度日本一」のまちづくり 【地方創生推進交付金】	H30 ～ R2	施策を活用した移住者数【人】	205	265	517	195%	廃校を活用して運営している「地域交流ステーション」の改修工事（体育館照明）を実施し、地域コミュニティ組織の拠点施設として安全に運用できるよう整備を進めた。また、移住希望者への定住支援・移住体験等の実施により、移住者数の増加に繋がった。
		補助対象各種団体等数【団体】	18	24	21	87.5%	
		地域交流ステーション利用【人】	11,000	12,500	6,726	53.8%	
		地域コミュニティ組織の数【組織】	15	18	18	100%	
くらしの和づくり・仕事づくり応援事業 【地方創生推進交付金】	H30 ～ R2	直売所の付加価値創出額【千円】	215	238.2	236.4	99.2%	担い手支援として、農業に興味がある人と農作業を手伝ってほしい人をつなぐ農業サポーター人材バンクの検討をはじめ、大規模生産者の農地集約化に関する意向調査、集落営農法人の設立支援を行ったほか、集落支援として農作業の受託などを行い、地域の課題を解決するための取り組みを進めた。
		鳥獣被害金額【千円】	27	17.2	1.3	1.327%	
		ネットワーク化の希望を叶えた集落数【集落】	302	1,707	2,002	117%	
		福祉事業所の施設外労働（農業）延べ人数【件】	34	46	47	102%	

※H28～R2年度までに終了した事業のみ掲載しています。

2. K P I（重要業績評価指標）進捗状況

No	目標指標	単位	戦略 策定時		2020 (R2)	2024 (目標)	達成状況
1	高校生等資格取得支援者数【累積】	人	0	➡	8	100	8.00%
2	奨学金支援者数【累積】	人	11	➡	38	40	95.00%
3	女性就職セミナー受講者数【累積】	人	12	➡	25	100	25.00%
4	区画整理基盤整備数【累積】	%	14.4	➡	23.1	100	23.10%
5	人・農地プラン策定数【累積】	プラン	68	➡	82	80	102.50%
6	農地流動化利用集積数【累積】	%	68.4	➡	70.5	86	81.98%
7	水田の畑地化面積【累積】	ha	0	➡	0	大分県配分面積	#VALUE!
8	干潟域の土壌改良【累積】	m ²	1,500	➡	3,500	5,000	70.00%
9	海浜公園潮干狩り者数	人	6,890	➡	0	10,000	0.00%
10	ブランド認証品売上額	億円	13	➡	12.0	13.8	86.96%
11	ブランド認証品目数【累積】	品	104	➡	103	130	79.23%
12	ジビエ利用個体数	頭	180	➡	254	540	47.04%
13	農業への企業参入数【累積】	社	25	➡	32	39	82.05%
14	新規就農者数【累積】	人	161	➡	232	243	95.47%
15	経営放棄林の解消面積【累積】	ha	0	➡	0	20	0.00%
16	空き家空き店舗支援件数	件	4	➡	4	7	57.14%
17	創業支援件数	件	195	➡	300	300	100.00%
18	企業誘致件数【累積】	件	40	➡	55	75	73.33%
19	大分県北部勤労者福祉センター加入者数	人	1,859	➡	1,755	1,915	91.64%
20	先端技術を活用した事例件数【累積】	件	0	➡	3	10	30.00%
21	観光ガイド数	人	94	➡	99	115	86.09%
22	観光入込客数	万人	239	➡	183	290	63.10%
23	家族旅行村エリア施設宿泊者数	人	7,213	➡	3,349	8,000	41.86%
24	岳切渓谷キャンプ場宿泊者数	人	840	➡	1,090	2,400	45.42%
25	主要宿泊施設宿泊者数	人	86,000	➡	43,459	95,000	45.75%
26	ツーリズム受入家庭【累積】	軒	94	➡	94	100	94.00%
27	交流事業数【累積】	事業	18	➡	20	24	83.33%
28	市制度を活用したUターン者数【累積】	人	475	➡	672	750	89.60%
29	サテライトキャンパス数【累積】	校	1	➡	1	2	50.00%
30	市内高等学校への進学率	%	67.1	➡	65	75	86.67%
31	子育て支援サイト閲覧数	件	190,542	➡	15,770	250,000	6.31%
32	子育て支援団体数【累積】	箇所	98	➡	72	110	65.45%
33	合計特殊出生数	-	1.75	➡	1.65	1.85	89.19%
34	待機児童数	人	0	➡	0	0の継続	100.00%
35	婚活サポーター数【累計】	人	25	➡	30	40	75.00%
36	1.6歳児健診受診率	%	94.8	➡	97.6	95.8	101.88%
37	3.6歳児健診受診率	%	91.2	➡	93.7	92	101.85%

38	生後4か月までの家庭訪問率	%	99.1	↘	98.6	99.2	99.40%
39	麻しん風しん混合1期の接種率	%	95.9	↗	98.5	97.3	101.23%
40	母子自立支援プログラム策定支援数	件	5	→	5	7	71.43%
41	特別支援教育支援員配置	名	42	↘	41	規模継続	97.60%
42	子ども家庭総合支援拠点【累積】	箇所	0	→	1	1	100.00%
43	奨学資金対象枠	枠	20	→	20	対象枠確保	100.00%
44	健康寿命の延伸(お達者年齢)男性	歳	78.79	↗	79.30	79.18	100.15%
45	健康寿命の延伸(お達者年齢)女性	歳	83.89	↗	84.06	83.90	100.19%
46	小中学校の通信ネットワーク整備【累積】	-	2学級/1台	↗	1人/1台	1人/1台	100.00%
47	高齢者ふれあいサロン団体数【累積】	箇所	106	↘	101	166	60.84%
48	高齢者安心ネットワーク構築数【累積】	校区	21	↗	24	24	100.00%
49	地域コミュニティ組織設立済数【累積】	組織	18	↗	19	23	82.61%
50	地域おこし協力隊員数	人	8	→	8	10	80.00%
51	連絡協議会の実施	回	3	↘	2	3	66.67%
52	交流ステーション年間利用者数	人	10,800	↘	6726	11,300	59.52%
53	コミュニティバス利用者	人	24,555	↘	20,489	25,000	81.96%
54	棚田集客数	延人	359	↘	219	500	43.80%
55	道の駅建設の進捗率【累積】	%	—	↗	30	100	30.00%
56	ツーリズム受入家庭(農泊)【累積】	軒	94	→	94	100	94.00%
57	体験者数(観光体験漁業・ブルーツーリズム)	人	333	↘	45	500	9.00%
58	域学連携によるインターンシップ受入件数	件	2	→	2	5	40.00%
59	院内地域施設利用客数	人	105,405	↘	104,020	123,500	84.23%
60	都市計画道路(上田四日市線)の推進【累積】	%	6	↗	37.6	71	52.96%
61	年間市民一人あたりの貸出冊数	冊/人	4.9	↘	4.0	5.3	75.47%
62	宇佐文化会館・ウサノピア年間利用者数	人	70,313	↘	25,996	90,000	28.88%
63	スポーツ少年団認定指導者数	人	74	↗	75	100	75.00%
64	スポーツ推進委員数	人	27	↗	28	41	68.29%
65	スポーツ施設年間利用者数	人	104,127	↘	102,997	175,000	58.86%
66	宇佐学講座参加者数	人	300	↘	0	500	0.00%
67	未来につなぐ地域文化継承活動件数	件	3	↘	1	5	20.00%
68	平和ツーリズム関連施設利用者数	人	25,581	↘	21,543	183,000	11.77%
69	自主防災組織の避難訓練実施率	%	18.3	↘	5.8	50	11.60%
70	みまもり灯の設置数【累積】	基	50	↗	87	250	34.80%
71	橋梁・トンネルの老朽化対策【累積】	橋・箇所	24・0	↗	35・0	40・6	76.09%
72	消防水利充足率【累積】	%	72.3	↗	73.0	75.0	97.33%
73	消防団員数【累積】	人	1,055	↘	1,036	1,125	92.09%
74	JR柳ヶ浦駅周辺整備事業の進捗率【累積】	%	0	↗	30	100	30.00%
75	路線バスの維持【累積】	路線	9	→	9	9	100.00%

3. 第2期宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPIの目標達成状況

令和2年度より、新たに総合戦略を策定し、4つの基本目標及び75項目のKPI（重要業績評価指標）を掲げ、目標達成状況は下記のとおりとなっております。

【4つの基本目標の達成状況】

Ⅰ.安定して働ける環境の創出		Ⅱ.新しいひとの流れをつくる	
KPI＞高校生の就職内定率（ハローワーク宇佐管内）		KPI＞人口の社会増減	
到達目標	2020 年度実績	到達目標	2020 年度実績
2024 年度：50%	27.2%	2025 年に増減均衡	-295 人
【KPI：20項目中13項目%UP】		【KPI：10項目中4項目%UP】	
 【企業誘致の促進】	 【先端技術の導入】	 【観光誘客の推進】	 【移住・定住支援】
Ⅲ.結婚・出産・子育ての希望をかなえる		Ⅳ.安心して暮らせる地域づくり	
KPI＞合計特殊出生率		KPI＞宇佐市を住みやすいと思う市民の割合	
到達目標	2020 年度実績	到達目標	2020 年度実績
2025 年：1.97	1.63	80%以上	-%
【KPI：16項目中7項目UP】		【KPI：29項目中6項目%UP】	
 【子育て支援体制の充実】	 【教育内容の充実】	 【コミュニティ活動の活性化】	 【地域共生社会の実現】

【総合戦略 KPI の目標達成状況】	2020
総合戦略に記載したKPI	75
策定時より達成状況が上昇したもの	30
策定時から達成状況が横並びのもの	13
策定時より達成状況が下降したもの	28

まず、4つの基本目標別のKPIの目標達成状況を見ると、現状すべて未達成という結果となりました。次に総合戦略策定時と比較した2020年度のKPIでは、75項目のうち30項目で上昇、策定時から横並びが13項目、下降したものが28項目という結果となりました。4つの基本目標、並びに各項目の目標数値すべてを達成または上昇することできず、また策定時KPIと比べると、下降したものがおよそ半数近くになるなど、一定程度の成果を得ることができた項目もある一方、厳しい結果となった項目もありました。

これは新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、コロナ対策や定住移住対策、子育て支援策、地方創生関連事業などの推進に、一定の制限が生じた結果によるものだと考えられます。第2期総合戦略においては、これまでの取り組みの継続と強化を図るとともに、関係人口の創出・拡大、結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業の拡充、若者の流出抑制のほか、国・県の動向や時代

の潮流を注視しながら、地方創生の歩みをさらに加速させていきます。

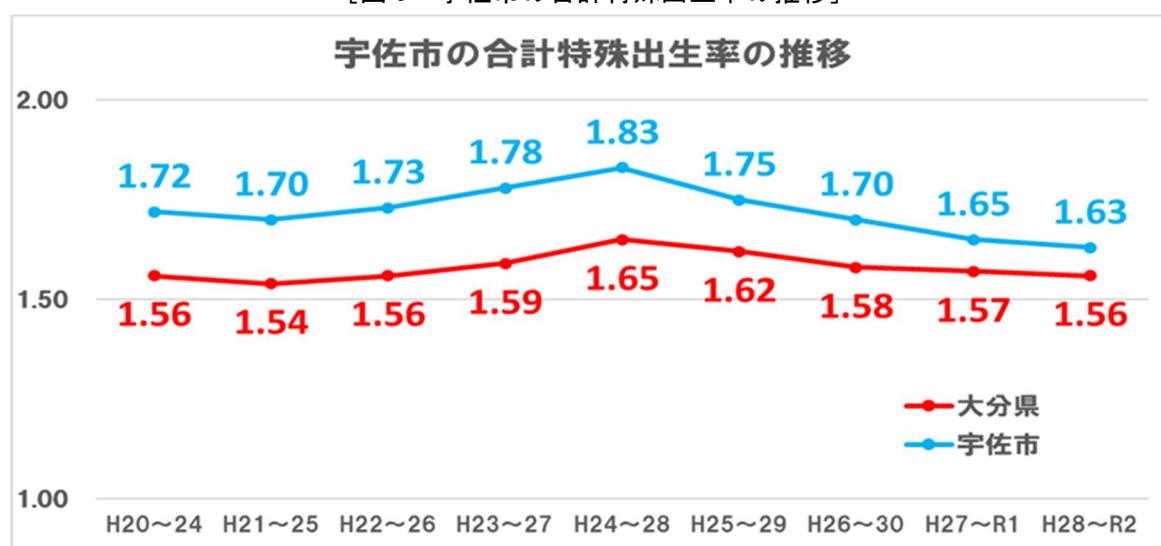
4. 宇佐市の出生数及び合計特殊出生率

出生数は2016年（平成28年）に増加に転じましたが、その後は3年連続で減少しています。また、合計特殊出生率は1.63で、前年から0.02下回りました。なお、全国の合計特殊出生率は1.34（前年比△0.02%）、大分県は1.56（前年比0.03%）となっています。

〔表4 宇佐市の出生数一覧表（H27～H30）〕

No	年	出生数	前年からの増減数	前年からの増減率	備考
1	2017	398	0	0%	
2	2018	353	-45	△11.31%	
3	2019	327	-26	△7.37%	※2017からの増減率 △17.8%
4	2020	285	-42	△12.84%	※2017からの増減率 △28.4%

〔図5 宇佐市の合計特殊出生率の推移〕



【出典：「人口動態統計（確定数）」（県福祉保健企画課）】

5. 宇佐市の人口増減の推移

自然増減（出生数－死亡数）は依然として死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。2020年の増減数は△558人となっています。また、社会増減（転入数－転出数）も転出超過の状態が続いており、2020年の増減数は△298人となっています。

〔表5 宇佐市における人口増減の年次推移（2017年（H29）～2020年（R2））〕

宇佐市	平成29年（1月～12月）			平成30年（1月～12月）			令和元年（1月～12月）			令和2年（1月～12月）		
	自然増減	社会増減	人口増減	自然増減	社会増減	人口増減	自然増減	社会増減	人口増減	自然増減	社会増減	人口増減
	△452	△70	△522	△534	△86	△620	△502	△258	△760	△558	△298	△856

※各図表の数値は、令和元年人口動態統計（県福祉企画課）及び毎月人口推計（県統計調査課）より

6. 過去2年間の大分県内市町村別自然増減の推移

平成31年1月～令和2年12月

市町村名	自然増減比較											
	出生数(人)				死亡数(人)				自然増減数(人)			
	R2年	H31 (R1)年	対前年増減		R2年	H31 (R1)年	対前年増減		R2年	H31 (R1)年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
大分市	3,752	3,844	-92	-2.39%	4,322	4,596	-274	-5.96%	-570	-752	182	24.2%
別府市	665	714	-49	-6.86%	1,574	1,598	-24	-1.50%	-909	-884	-25	-2.8%
中津市	680	630	50	7.94%	1,031	1,047	-16	-1.53%	-351	-417	66	15.8%
日田市	418	403	15	3.72%	1,002	932	70	7.51%	-584	-529	-55	-10.4%
佐伯市	367	362	5	1.38%	1,074	1,147	-73	-6.36%	-707	-785	78	9.9%
臼杵市	168	157	11	7.01%	566	599	-33	-5.51%	-398	-442	44	10.0%
津久見市	57	75	-18	-24.00%	305	299	6	2.01%	-248	-224	-24	-10.7%
竹田市	95	89	6	6.74%	415	440	-25	-5.68%	-320	-351	31	8.8%
豊後高田市	151	127	24	18.90%	376	405	-29	-7.16%	-225	-278	53	19.1%
杵築市	153	138	15	10.87%	422	447	-25	-5.59%	-269	-309	40	12.9%
宇佐市	285	327	-42	-12.84%	843	829	14	1.69%	-558	-502	-56	-11.2%
豊後大野市	152	162	-10	-6.17%	675	630	45	7.14%	-523	-468	-55	-11.8%
由布市	241	229	12	5.24%	481	469	12	2.56%	-240	-240	0	0.0%
国東市	111	99	12	12.12%	547	511	36	7.05%	-436	-412	-24	-5.8%
姫島村	8	5	3	60.00%	36	25	11	44.00%	-28	-20	-8	-40.0%
日出町	202	217	-15	-6.91%	335	293	42	14.33%	-133	-76	-57	-75.0%
九重町	39	46	-7	-15.22%	164	145	19	13.10%	-125	-99	-26	-26.3%
玖珠町	88	72	16	22.22%	255	241	14	5.81%	-167	-169	2	1.2%
計	7,632	7,696	-64	-0.83%	14,423	14,653	-230	-1.57%	-6,791	-6,957	166	2.4%

【出典:「大分県の人口推計」大分県統計調査課】

7. 過去2年間の大分県内市町村別社会増減の推移

平成31年1月～令和2年12月

市町村名	社会増減比較											
	転入数(人)				転出数(人)				社会増減数(人)			
	R2年	H31 (R1)年	対前年増減		R2年	H31 (R1)年	対前年増減		R2年	H31 (R1)年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
大分市	14,808	15,297	-489	-3.20%	14,211	15,268	-1,057	-6.92%	597	29	568	1958.62%
別府市	4,608	5,515	-907	-16.45%	5,522	5,741	-219	-3.81%	-914	-226	-688	-304.42%
中津市	3,661	3,822	-161	-4.21%	3,440	3,703	-263	-7.10%	221	119	102	85.71%
日田市	1,735	1,833	-98	-5.35%	2,064	2,262	-198	-8.75%	-329	-429	100	23.31%
佐伯市	1,452	1,614	-162	-10.04%	1,817	1,899	-82	-4.32%	-365	-285	-80	-28.07%
臼杵市	856	887	-31	-3.49%	1,083	1,009	74	7.33%	-227	-122	-105	-86.07%
津久見市	274	281	-7	-2.49%	459	530	-71	-13.40%	-185	-249	64	25.70%
竹田市	541	652	-111	-17.02%	762	803	-41	-5.11%	-221	-151	-70	-46.36%
豊後高田市	824	911	-87	-9.55%	798	844	-46	-5.45%	26	67	-41	-61.19%
杵築市	841	916	-75	-8.19%	1,207	1,168	39	3.34%	-366	-252	-114	-45.24%
宇佐市	1,439	1,569	-130	-8.29%	1,734	1,827	-93	-5.09%	-295	-258	-37	-14.34%
豊後大野市	961	978	-17	-1.74%	1,115	1,152	-37	-3.21%	-154	-174	20	11.49%
由布市	1,635	1,712	-77	-4.50%	1,747	1,754	-7	-0.40%	-112	-42	-70	-166.67%
国東市	919	847	72	8.50%	991	930	61	6.56%	-72	-83	11	13.25%
姫島村	31	32	-1	-3.13%	62	55	7	12.73%	-31	-23	-8	-34.78%
日出町	1,084	1,115	-31	-2.78%	1,057	1,048	9	0.86%	27	67	-40	-59.70%
九重町	264	269	-5	-1.86%	343	343	0	0.00%	-79	-74	-5	-6.76%
玖珠町	557	826	-269	-32.57%	648	722	-74	-10.25%	-91	104	-195	-187.50%
計	36,490	39,076	-2,586	-6.62%	39,060	41,058	-1,998	-4.87%	-2,570	-1,982	-588	-29.67%

【出典:「大分県の人口推計」大分県統計調査課】

8. 宇佐市地区別人口の推移（住民基本台帳法に基づく人口）

令和3年4月1日現在

旧市町	地 区	各年度(4月～翌年3月)の人口(人)							年度毎の変動率						5年間の 変動率
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H26 ／H27	H27 ／H28	H28 ／H29	H29 ／H30	H30 ／R1	R1 ／R2	H28 ／R2
宇佐	長洲	4,848	4,781	4,656	4,618	4,554	4,412	4,359	98.6%	97.4%	99.2%	98.6%	96.9%	98.8%	93.6%
	柳ヶ浦	4,398	4,317	4,347	4,263	4,205	4,191	4,110	98.2%	100.7%	98.1%	98.6%	99.7%	98.1%	94.5%
	和間	2,333	2,312	2,245	2,211	2,172	2,155	2,105	99.1%	97.1%	98.5%	98.2%	99.2%	97.7%	93.8%
	封戸	754	734	713	674	645	642	641	97.3%	97.1%	94.5%	95.7%	99.5%	99.8%	89.9%
	北馬城	1,930	1,889	1,849	1,822	1,797	1,781	1,758	97.9%	97.9%	98.5%	98.6%	99.1%	98.7%	95.1%
	宇佐	2,707	2,664	2,654	2,641	2,619	2,566	2,501	98.4%	99.6%	99.5%	99.2%	98.0%	97.5%	94.2%
	西馬城	588	579	578	570	563	548	533	98.5%	99.8%	98.6%	98.8%	97.3%	97.3%	92.2%
	駅館	5,544	5,554	5,296	5,388	5,483	5,438	5,722	100.2%	95.4%	101.7%	101.8%	99.2%	105.2%	108.0%
	豊川	3,546	3,601	3,636	3,651	3,705	3,775	3,785	101.6%	101.0%	100.4%	101.5%	101.9%	100.3%	104.1%
	麻生	408	404	371	359	354	340	324	99.0%	91.8%	96.8%	98.6%	96.0%	95.3%	87.3%
	横山	1,213	1,186	1,200	1,184	1,164	1,112	1,077	97.8%	101.2%	98.7%	98.3%	95.5%	96.9%	89.8%
	長峰	1,401	1,382	1,349	1,329	1,320	1,280	1,273	98.6%	97.6%	98.5%	99.3%	97.0%	99.5%	94.4%
	天津	2,039	2,016	2,084	2,065	2,024	1,946	1,898	98.9%	103.4%	99.1%	98.0%	96.1%	97.5%	91.1%
	高家	2,161	2,116	2,068	2,054	2,016	1,991	1,961	97.9%	97.7%	99.3%	98.1%	98.8%	98.5%	94.8%
	八幡	2,273	2,286	2,248	2,212	2,196	2,216	2,187	100.6%	98.3%	98.4%	99.3%	100.9%	98.7%	97.3%
	糸口	2,090	2,069	2,019	1,976	1,990	1,938	1,928	99.0%	97.6%	97.9%	100.7%	97.4%	99.5%	95.5%
	四日市	8,967	8,968	9,324	9,303	9,234	9,151	8,847	100.0%	104.0%	99.8%	99.3%	99.1%	96.7%	94.9%
院内	南院内	964	954	913	871	837	816	787	99.0%	95.7%	95.4%	96.1%	97.5%	96.4%	86.2%
	院内	477	459	438	419	398	387	371	96.2%	95.4%	95.7%	95.0%	97.2%	95.9%	84.7%
	東院内	1,477	1,441	1,393	1,352	1,321	1,289	1,267	97.6%	96.7%	97.1%	97.7%	97.6%	98.3%	91.0%
	高並	434	407	413	416	409	392	375	93.8%	101.5%	100.7%	98.3%	95.8%	95.7%	90.8%
	両川	856	825	803	804	816	787	767	96.4%	97.3%	100.1%	101.5%	96.4%	97.5%	95.5%
安心院	安心院	2,920	2,924	2,883	2,797	2,727	2,657	2,575	100.1%	98.6%	97.0%	97.5%	97.4%	96.9%	89.3%
	佐田	1,066	1,033	946	906	887	848	813	96.9%	91.6%	95.8%	97.9%	95.6%	95.9%	85.9%
	津房	1,452	1,413	1,374	1,329	1,308	1,271	1,233	97.3%	97.2%	96.7%	98.4%	97.2%	97.0%	89.7%
	深見	1,564	1,509	1,457	1,425	1,392	1,333	1,282	96.5%	96.6%	97.8%	97.7%	95.8%	96.2%	88.0%
計		58,410	57,823	57,257	56,639	56,136	55,262	54,479							

※住民基本台帳人口とは、国内の市区町村に住所を定めている者として、当該市区町村の住民基本台帳に記載されている者の数(外国人も含む)。

【出典:「校区別行政区別年齢別集計」 総合政策課】

Ⅳ. 地方創生推進交付金を活用した事業の評価と今後の方針等

【計画期間:2017年～2021年(5ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		空がつなぐまち・ひとづくり交流事業				2020年度実績額		16,377 千円		
現状・課題	戦後70年余りが経過し、風化が進んでいく戦争遺産及び体験者の高齢化による戦争の記憶の亡失等の現状を踏まえ、これらを整備し、後世に伝えていくが、第二次大戦中に「空」でつながっていた4市にとっての共通の課題である。特に仮設の手狭な資料室のみの加西市と宇佐市にとって、散逸する関連資料の収集・保管は、一層重要な課題である。課題解決に向けて「平和」をテーマに4市が連携することで、相互交流や相互PRによる大きな相乗効果を期待し、それらを都市ブランドの向上や誘客に結びつけることで交流から定住へのまちづくりを進めていく。				事業概要	兵庫県姫路市、加西市、鹿児島県鹿屋市、宇佐市が連携して取り組む事業で、戦時中、海軍航空隊によってつながれたこれらの地域を交流拠点整備等により未来に向かって再びつなぎ、市民団体や子どもたちの人的交流を深めるだけでなく、相互連携による広域的な平和ツーリズム活動を推進することにより、交流人口の増加や地域の認知度・ブランド力を高め、まちの賑わい創出による観光振興や地域経済の活性化を図っていくためのものである。				
本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後				
KPI設定内容【単位】			目標値	実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由			
KPI①	ミュージアム及び関連施設来場者数【人】	23,268	100,000	21,543	【評価】相当程度有効であった	事業の継続	更なる平和ツーリズムの推進に向けて、「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション計画」に沿って各種プロモーションを展開していく。 また、本市において平和ツーリズムの推進拠点となる宇佐市平和ミュージアム(仮称)資料館の開館に向けて、各種PR活動を展開するとともに、ガイド養成講座など受け入れ体制の強化につながる取組みを実施していく。			
KPI②	平和ツーリズム体験者数【人】	7,893	7,727	200	4市連携による平和ツーリズムの推進を図るため、「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション計画」に沿って各種プロモーションを実施した。					
KPI③	創業者数【件】	5	9	8	また、平和ツーリズムの推進に向けた本市独自の取り組みとして、戦争遺構(発動機試運転場)の保存整備工事や、平和ツーリズム、グリーンツーリズム、ブルーツーリズムの事業間連携による新たなツーリズム施策「3WAYツーリズム」の構築、推進に向けた取組みを実施した。					
KPI④	サービス業市内総生産額【百万円】	25,981	23,700	29,112						
NO	事業名		担当課	実績額(千円)	主な事業内容					
1	遺構めぐりボランティア養成事業		社会教育課	123	受け入れ体制強化を目的として、遺構めぐりガイドを養成する講座を開催。		■ガイド養成講座開催 (初級編：全5回、参加者13名) (中級編：全5回、参加者10名)			
2	空がつなぐまち・ひとづくり交流事業		社会教育課	650	平施30年度に策定した「空がつなぐまち・ひとづくりプロモーション計画」を基に、4市連携によるPR事業を展開。		■幹事会(事業内容の精査、情報共有など 計4回) ■協議会HPの運営 ■資料貸与に関する調査 ■修学旅行誘致に向けたパンフレットやノベルティグッズの作成			
3	宇佐空の郷維持管理事業		社会教育課	1,494	遺構めぐりの見学者との交流を深め、見学者の満足度の向上や地域団体を育成することを目的に地域住民が組織する団体への施設管理を委託。		■宇佐空の郷維持管理 入館者数：12,120人			
4	宇佐海軍航空隊跡保存整備事業		社会教育課	2,025	航空隊跡及びその周辺における当時の建物等の位置関係を整理し、当時の状況を把握することを目的とした調査業務を実施。 終戦75年特別企画展の開催。		■航空隊跡建物等調査業務委託 ■終戦75年特別企画展チラシ・図録等作成			

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容	
5	宇佐海軍航空隊跡保存整備事業	社会教育課	10,216	宇佐海軍航空隊に関連する戦争遺構の総合的な保存整備を目的とした「第二次宇佐海軍航空隊跡保存整備計画書」に沿って、戦争遺構の保存整備工事を実施。	■保存整備工事(発動機試運転場)
6	ツーリズムプロジェクト検証評価事業	社会教育課	1,868	3WAYツーリズム調査研究業務報告書(令和元年度実施)の精査と検証を行い、3WAYツーリズムの構築、推進に向けた取組みの具体化を図る「宇佐市3WAYツーリズム推進計画書」の策定に向けた計画書案を作成。 3WAYツーリズムの推進に向けたPR事業を展開。	■3WAYツーリズム推進計画策定業務委託 ■平和ツーリズムの推進に向けたPR事業の展開(ホームページ運営、広告出稿、戦後75年企画イベントの開催など)

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2020年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間：2020年～2022年（3ヶ年）】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング PART2				2020年度実績額		3,270 千円				
現 状 ・ 課 題	本市が世界に誇る世界農業遺産の認定地域であるというブランド力を活用し、地域を丸ごとブランディングし域外から多くの人々を呼び込む手立てを講じることで、地域間競争に打ち勝つ決め手となるブランド力を取得し、商品をより高値で販売することにより市場からの利益を誘引し、市内中小企業・小規模事業者還元する基盤づくりが必要である。			事業概要	これまでの6次産業の取組みに「うさジラス（世界農業遺産）」を盛り込み、ブラッシュアップするため、資源の磨き上げと宇佐ブランド認証品をはじめとした宇佐産品の認知度やイメージ、信頼度を向上させる。また、地域商社を設立し、販路拡大に取組むほか、新たな商品開発の支援や人材確保、ふるさと納税の獲得に力を入れる。 さらに先駆けているグリーンツーリズムと併せてジビエ等も活用したフードツーリズムによる集客にもつなげるほか、両合棚田の再生、活用を促進させ、景観の保全と耕作面積の増加等、魅力ある地域の再生を図る。							
					本事業における重要業績評価指標(KPI)			本年度における実績等		実績値を踏まえた事業の今後		
					KPI設定内容【単位】		当初値	目標値	実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由
					KPI①	ブランド認証品売上額【億円】	13.1	13.3	12.7	【評価】相当程度有効であった	追加等、更に発展させる	労働力不足解消にむけ、田植えや稲刈りなどの農作業が楽しめる体験会をウィズコロナで実施するため、地元高校生などを中心に農作業を体験していただくなどソフト事業を実施するほか、農地再生に努め耕作放棄地解消等を図る。また、ブランド認証品の販売額増加にむけ、観光担当や商工会議所、商工会、観光協会などと連携し、世界農業遺産など知名度の高い素材を活用し、都市圏生活者や外国人をはじめとした新たな販路獲得に努める。
					KPI②	棚田の活用面積【ha】	2.3	2.5	2.7	獣害対策のための装置を2カ所増設したことにより侵入する鹿イノシシの数が抑えられ地域住民の耕作意欲向上に寄与することができた。また、地域の特産品を活用した優れた加工品を認証する宇佐ブランド認証品については、各種催事の開催や商談会等の斡旋、商品紹介用の小冊子作成等によりPRIに努めることで「宇佐ブランド認証品」の認知度向上につなげた。		
KPI③	主要観光施設における入込客数【万人】	239	250	184								
KPI④												
NO	事業名		担当課	実績額(千円)	主な事業内容							
1	世界農業遺産推進事業 (農村再生支援事業)		耕地課	1,066	両合地区進入路2カ所にいのしし、鹿対策の獣害侵入防止装置用グレーチングを設置した。			■鳥獣害侵入防止施設設置工事				
2	両合棚田再生事業		観光・ブランド課	167	棚田百選に選ばれている「両合棚田」を世界農業遺産のシンボルスポットとして認定し、高齢化と担い手不足のため荒廃しつつあった同地区の活性化事業を実施した。			■両合棚田再生活動費				
3	クロダマル地域ブランド創造事業		観光・ブランド課	116	国内有数の産地である黒大豆「クロダマル」のブランド化を推進し、生産振興や6次産業化に努めた。			■クロダマル地域ブランド創造経費				
4	【地域の魅力丸ごとブランド化】 資源のブラッシュアップ事業		観光・ブランド課	9	日本一のどじょうの産地として広くPRするとともに地元でのどじょうの食文化を育て消費拡大を行った。			■日本一のどじょうの生産地として県と連携した料理人の育成とPR活動				

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容	
5	【地域の魅力丸ごとブランド化】 資源のブラッシュアップ事業	観光・ブランド課	342	ゆずの需要は全国的に高く、新たな販路開拓が望めることから戦略品目のひとつとして、そのPRや活用方法の研究を行った。また、西日本有数のぶどう産地として活性化をめざし、摘果ぶどう等を活用した商品開発や観光施設としてのPRを	■ 新商品開発補助(3件) ■ JAと連携したゆずの販路開拓のための売込やプロモーションの実施 ■ ぶどうハンティングマップ作成等、PR活動費
6		観光・ブランド課	69	民間事業者が宇佐の地域資源を活用して行う商品開発や販促活動を支援を行った。	■ 民間事業者への商品開発や施設整備へのサポート
7	【地域の魅力丸ごとブランド化】 ブランドのチャームアップ事業	観光・ブランド課	1,290	厳選された逸品のみを宇佐ブランドとして認証し販路拡大を図ることで、魅力ある地域ブランドの育成に努めた。また、認証品の露出を増やし、「宇佐ブランド認証品」の知名度を上げるため、著名人によるSNS等での拡散を図った。	■ 厳選された逸品のみを宇佐ブランドとして認証及び販路拡大支援(新規2品)
8		観光・ブランド課	104	市内には9つの酒蔵があり、市では条例も制定し地酒の消費を推進している。市民に周知を図ることで地酒で乾杯文化の定着を図った。	■ 「地酒で乾杯！」地産地消の推進
9		観光・ブランド課	45	市内事業者においても海外にマーケットを求める動きが出てきていることから、農林水産物や加工品の輸出にチャレンジする生産者・加工業者を支援した。	■ 県、ジェトロ等と連携した海外への輸出を図る事業者へのサポート
10		観光・ブランド課	62	市内の小売店内に6次産品コーナーを設置し、6次産業化の取組みや商品についての認知度向上を図った。また、商品はもちろんのこと、生産者や産地、地域の食文化などの物語を含めてPRできる専用サイトの運営を行った。	■ 6次産業専用サイト運営 ■ 市内直売所6次産品販売コーナー設置支援

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2020年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間：2018年～2020年（3ヶ年）】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		小さな拠点づくりからはじまる「定住満足度日本一・交流満足度日本一」のまちづくり				2020年度実績額		7,985 千円							
現 状 ・ 課 題	地域の活力を維持する主体的な取り組みを支援することにより、魅力ある地域コミュニティ実現に向けた施策を展開しているが、地域運営組織の活動拠点施設は、老朽化が進んでいる廃校や公民館が多く、「小さな拠点づくり」を推進する上での基盤の確保が重要であり、中山間地域等においてはマンパワー不足も課題となっている。このため中山間地域等に人を導く人的支援や人材育成、施設整備など各種支援に努め、廃校など公共施設の活用し、地域の創意工夫と行政との協働による「小さな拠点づくり」の推進し、持続可能な地域運営を目指す。				事 業 概 要	地域運営組織の拠点となる機能を維持していくため、公共施設を活用した活動拠点の維持・補修・改修を計画的に行い、地域運営組織が持続可能な地域社会の構築(①コミュニティネットワークを駆使した安全・安心な地域づくりの構築、②人口維持・増加対策、若者世代の取り込み、③稼げる組織への飛躍)できるよう施策を展開する。さらに今後は移住者及び中心部から周辺部に人を誘導する施策の展開を図り、地域の活性化を後押しする。									
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度 実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後								
	KPI設定内容【単位】			目標値		実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由						
	KPI①	施策を活用した移住者数【人】								413	265	517	【評価】相当程度有効であった	追加等、更に発展させる	地域コミュニティ組織の拠点施設として、地域交流ステーションのハード面での機能強化を図るとともに、拠点施設を核とした地域活力の向上を目指し、コミュニティ組織の主体的な取り組みを支援する。 また、人口増加に向け宇佐市ふるさと回帰支援センターの機能を強化し、移住希望者に寄り添ったきめ細やかなサービスの提供に努める。
	KPI②	補助対象各種団体等数【団体】								20	24	21			
KPI③	地域交流ステーション利用【人】	11,958	12,500	6,726											
KPI④	地域コミュニティ組織の数【組織】	17	18	18	新型コロナの影響により、利用者は減少しているものの、廃校を活用して運営している「地域交流ステーション」の改修工事(体育館照明)を実施し、地域コミュニティ組織の拠点施設として安全に運用できるよう整備を進めた。 また、移住希望者への定住支援・移住体験等の実施により、移住者数の増加に繋がった。										
NO	事業名		担当課	実績額(千円)	主な事業内容										
1	地域コミュニティ研修会		まちづくり推進課	11	地域コミュニティの活性化(持続可能な集落の維持・活性化に向けた小さな拠点づくり)及び住民意識の醸成を図ることを目的に、各種研修会等を開催した。		■地域コミュニティ研修会								
2	定住支援員活動費		まちづくり推進課	1,415	定住支援員の活動により、空き家の活用や移住者への定住支援、情報発信を積極的に行い、地域活性化、人口減少対策を実施した。		■定住支援員活動費								
3	宇佐市ふるさと回帰支援センター運営事業		まちづくり推進課	4,075	移住希望者が地域住民との交流を通じて、宇佐の魅力を体験してもらうことで移住促進に繋げるとともに、特に人口減少が著しい地域への対策として、小中高一貫教育政策と連携した教育移住等、移住促進プログラムを用意し、子育て世帯への積極的なPRを図った。		■移住者情報交換会の開催 ■支援センター運営費								
4	おためし移住体験施設運営事業		まちづくり推進課	119	定住に向けて、移住希望者が短期間滞在できる「おためし移住体験施設 古荘邸」を活用し、宇佐の魅力を感じていただける体験ツアー等を実施した。		■おためし移住体験施設運営費								
5	地域交流ステーション改修事業		まちづくり推進課	2,365	コミュニティネットワークを駆使した安全・安心な地域づくりを行うため、拠点の基盤整備により、地域組織が活用している公共施設の改修を計画的に行い、地域活性化のための支援を行った。		■地域交流ステーションの改修工事(体育館照明)								

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2020年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間:2018年～2020年(3ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		くらしの和づくり・仕事づくり応援事業				2020年度実績額		414 千円		
現 状 ・ 課 題	地理的条件が厳しい地域において、少子高齢化により地域活動を支える担い手が不足し、単独の集落では生活環境の維持が厳しくなっている。 ・6次産業化等で開発された質の高い加工食品を有するものの、首都圏や関西圏等のマーケットに対応した商品改良や販路の開拓が遅れている。 ・農業分野では労働力不足が、福祉分野では障がい者の就労促進・工賃向上が課題となっている。				事 業 概 要	地域の集落営農法人が核となり、担い手がいらない農業集落を含むエリアをカバーし、担い手の効率的な営農及び就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織（地域農業経営サポート機構）として育成するため、サポート機構の運営支援、担い手支援を行うとともに、広域営農システムの構築を図る。（H30新規 先駆） ※大分県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、大分市、国東市及び由布市の連携事業				
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度 実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後			
	KPI設定内容【単位】			目標値		実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由	
	KPI①	直売所の付加価値創出額【千万円】		231.4		238.2	236.4	【評価】ある程度有効であった	事業の継続	中山間地域では高齢化による担い手不足のため、耕作放棄地が増加し、畦畔や農道の管理、有害鳥獣対策のほか、安心院地域においてはぶどう農家の後継者不足も課題となっている。 あわせて、同じ中山間地域である院内町においても、ゆずを生産する農家の後継者不足が過大となっている。これらの課題を解消し取り組みを具現化し地域全体をサポートしていくため事業の継続を行う。
	KPI②	鳥獣被害金額【千万円】 ※被害額減少が目標		1.8		21	1.3	担い手支援として、農業に興味がある人と農作業を手伝ってほしい人をつなぐ農業サポーター人材バンクの検討をはじめ、大規模生産者の農地集約化に関する意向調査、集落営農法人の設立支援を行ったほか、集落支援として農作業の受託などを行い、地域の課題を解決するための取り組みを進めた。		
KPI③	ネットワーク化の希望を叶えた集落数【集落】		1,797	1,707	2,002					
KPI④	福祉事業所の施設外労働（農業）延べ人数【件】		43	46	47					
NO	事業名		担当課	実績額(千円)		主な事業内容				
1	広域営農システムの構築 （地域農業経営サポート機構）		農政課	414		地域の農業経営サポート機構の運営経費		■地域の農業経営サポート機構の運営経費		

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2020年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間:2019年～2021年(3ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		はちまんの郷からはじまる歴史文探訪学びプロジェクト ～新たな旅のカタチ～				2020年度実績額		668 千円		
現状・課題	平成29年度の大分県観光実態調査報告書によれば、観光客が「県内で立ち寄った市町村」のうち、宇佐市は上位3位に位置しているが、「宿泊」においては極めて低い水準で推移しており、本市の長年の課題である通過型観光から滞在型観光へと転換する抜本的な解決策の検討・実施が求められる。また、本市が提供する観光コンテンツが宇佐神宮に代表される文化財などの文化的要素が強いことを考えれば、宇佐市民の文化財への関心や期待感を確実に高めていく事業の実施や地域に対する愛着意識の醸成を図ることが急務である。				事業概要	はちまんの郷エリアを新たな観光・交流拠点として位置づけ、県立歴史博物館、市民図書館等と連携し、従来の宇佐観光の中に新たなキーワードとして「学び」の要素を取り込み、これまでとは異なる歴史・文化を「見て、聞いて、触れて、感じて、考えて、確かめて」楽しむことができる「新宇佐観光」の新たな旅のカタチを構築し、通過型から体験型・学習型・滞在型観光へとつなげる事業を展開する。また宇佐市民の文化財への関心や期待感を確実に高めていく事業の実施や地域に対する愛着意識の醸成を図る。				
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後			
	KPI設定内容【単位】			目標値		実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由	
	KPI①	本事業による宿泊者数【千人】		0.0		5.4	0.0	【評価】ある程度有効であった	事業の見直し(改善)	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの生活スタイルが大きく変化した現状を踏まえ、ウイズコロナ・アフターコロナの時代に対応した計画・目標値の見直し等が必要と考えている。 また、宇佐学講座の継続はもちろんのこと、講師や講座テーマを熟慮とともに、地域学習プログラムとしてオオサンショウウオなど文化財愛護を更に図っていくため、多くの参加者が望めるよう、内容を充実させていく。
	KPI②	はちまんの郷エリアの利用者数【千人】		129.9		136.8	55.8			
KPI③	宇佐市民図書館の人口1人あたりの貸出冊数【冊】	4.8	5.4	4.0						
KPI④	宇佐学講座等の地域学習会の参加者数【人】	551	600	251						
NO	事業名		担当課	実績額(千円)	主な事業内容					
1	はちまんの郷連絡協議会と連携した誘客促進事業		総合政策課	75	はちまんの郷周辺エリアの誘客促進事業等の進捗管理と事業計画等に対する助言を行った。			■はちまんの郷運営協議会負担金		
3	USAシビックプライド100%事業		社会教育課	593	新型コロナウイルスの影響を踏まえ、講座は実施せず、要望校を対象にした出前講座、体験学習を実施した。また、教材作成としてオオサンショウウオの3Dデータの公開及び高校との連携事業として標本作成を行い、県内博物館等で展示を行った。			■宇佐学講座教材費等		

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2020年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間：2019年～2021年（3ヶ年）】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		USA「学・働・住」UIターン推進プロジェクト				2020年度実績額		5,774 千円		
現状・課題	市内の県立高校3校と私立高校1校へのヒアリングの結果、平成29年度の就職者のうち市外就職率は69.9%で、就職による生産年齢人口の市外への流出が顕著となっている。また、平成30年9月分の大分県の有効求人倍率は1.59倍と過去2番目の倍率で、県内企業の人手不足は解消していない。 こうしたことから若者の市内定着等を促進するため、就業支援制度のブラッシュアップによるUIターン支援や新たなビジネス・新規雇用の創出する創業起業支援等に加え、既存の企業等への事業持続・発展支援を行う必要がある。				事業概要	転出超過の大きな要因となっている生産年齢人口の流出を抑制するため、高校生を雇用促進のターゲットに絞って企業と人材のコーディネート等を行う。また、市外からのUIターン者の拡大を積極的に図るため、市内への移住情報の提供と合わせて求職情報等による雇用面のサポートの充実を図る。加えて、既存の企業の事業の持続・発展に向け、雇用する外国人就労者への語学支援等による生活環境整備や、女性の人材の掘り起しに向けた女性人材バンク制度を設け、女性の就労促進による人材確保を行う。				
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後			
	KPI設定内容【単位】			目標値		実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由	
	KPI①	高校生の市内就職率【%】		8.4		9.8	8.1	【評価】相当程度有効であった 「定着・UIターン施策」については、雇用拡大推進員を中心に登録企業と人材のコーディネート等に取り組み、また、推進員を増員し高校生を雇用促進のターゲットに絞って企業と人材のコーディネート等を拡充し、生産年齢人口の流出を抑制につなげた。さらに起業・創業者を支援するため、創業・起業支援講座を開催した。また、小規模事業者の事業継続の支援を行い、既存企業等の人材不足に対する支援として、「多文化社会における外国人とのコミュニケーション講座」を開催することにより地域経済の持続・発展及び地域住民との融和を図った。	事業の継続	移住・定住をより促進していくため、宇佐市地域雇用創造協議会の既存事業の拡充と、コロナ禍に対応するためのICTを活用した事業を新たに創出するなど、生産年齢人口の流出を抑制につなげる。また、創業支援コーディネーターによる起業・創業者からの相談窓口を拡充するとともに、創業・起業支援講座を開催する。さらに小規模事業者の事業継続支援のコロナ対応分を拡充するとともに、既存企業等の人材不足に対する支援として、高校生等地元就職応援事業補助金の拡充や、空き家空き店舗活用事業要件の見直しを行い地域経済の持続・発展及び地域住民との融和を図る。
	KPI②	起業店舗数【件】		56		77	62			
KPI③	創業支援件数【件】	293	488	300						
KPI④	高校生資格補助件数【件】	9	26	10						
NO	事業名		担当課	実績額(千円)	主な事業内容					
1	UIターン雇用拡大推進事業		商工振興課	2,757	宇佐市地域雇用創造協議会への事業委託により、宇佐地域の移住・定住を促進する。具体的事業活動として企業・学校と密に連携をとり、企業合同説明会・企業見学バスツアーの開催することやUIターンフェアなどの参加、その他各種イベントの企画を行う。また大分県外に在住する市内出身者の地元で働く意識の醸成を図り、市内企業への就職及び市内定住に結び付けるため、県外在住の市内出身者のうち、県外の大学等に在学する市内企業への就職希望者に対し、交通費の補助を行う。 ■USA・人材UIターン雇用拡大推進事業委託 ■宇佐市企業見学バスツアー ■企業合同就職説明会					
2	高校生等地元就職応援事業		商工振興課	100	高校生の就職に向けた意識の向上及び地元就職の促進並びに宇佐市からの人口流失の抑制を図るため、高等学校等の在学時に就職に役立ち、自己のスキルアップが図れる資格を取得した者であって、市内に住所を有し、企業に勤務するものに対し、資格取得に要した受験料の補助を行う。 ■高校生等地元就職応援事業補助金(9件)					
3	創業起業アシスト事業		商工振興課	1,268	創業コーディネーターを配置し、起業希望者や起業後間もない方に対し、創業支援講座を開催し、人材育成や販路拡大、経営等のセミナーを行った。またスタートアップセンターや大分県よろず支援拠点との連携により、起業者の支援を行った。 ■創業支援講座開催(全4回、8名参加)					
4	空き家空き店舗活用事業		商工振興課	268	街並み環境整備地区の空き店舗に出店した者に対し家賃補助を行った。補助率：1/2。補助上限額：空き家3万円、空き店舗5万円。 ■街なみ環境整備地区空き家空き店舗活用事業補助金(4件)					

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容
5	多文化共生を推進する活動支援	秘書広報課	403	コミュニティ組織と協働で技能実習生と日本語教室講師が市内の文化に触れ、地域住民と交流するツアーを開催。 また語学教室文化交流活動補助金や市民向け外国人について考える会を開催。 ■日本文化体験バスツアー開催 ■外国文化理解セミナー開催 ■語学教室文化交流活動補助金(2件)
6	女性再就職支援事業	商工振興課	277	出産・介護等を理由に離職した女性の再就職支援と企業の人材確保を支援するためのセミナーを2回開催。 ■女性再就職支援事業委託
7	小規模事業者持続化支援事業	商工振興課	701	商工会議所等の経営指導員と共に経営計画に基づいて取り組む創意工夫を凝らした地道な販路開拓等に要する経費に対する事業者負担の一部補助を行った。 ■小規模事業者持続化補助金(11件)
8	事業承継支援事業	商工振興課	0	行政機関、商工会議所等にチラシを配布し、事業承継で悩んでいる事業者の掘り起しを行い、支援機関へ紹介する取組を図った。 ■事業承継紹介用チラシの配布
9	クラウドファンディング支援事業	商工振興課	0	新商品の開発等のために行うクラウドファンディングに対し、手数料やリターンに係る費用の一部を補助。 ■クラウドファンディング支援補助(0件)

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2020年度実績額と合わない場合があります。

V. 地方創生のために今後実行していくべき取り組みとして・・・

1. 安定した雇用を創出する

※各事業に記載している金額は令和3年度当初予算及び6月補正肉付予算額となります。

企業誘致支援費		95,000 千円
工業の振興と雇用機会の増大を図るため、市内に工場等を設置した企業に対して奨励金を交付し、その設置を促進する。		
USA・人材 UI ターン雇用拡大推進事業		12,404 千円
UIターン希望者に対して雇用などの情報を提供して円滑な移住を促進する。また、地元就職の促進等を図るため、高校生を対象とした資格取得支援補助金を設ける。		
UIターン者奨学金返還支援事業		2,340 千円
勤労意欲のあるUIターン者に対し奨学金の返還の一部について補助金を交付することにより、就業支援及び定住促進を図る。		
6次産業創造関連事業		16,687 千円
宇佐の力がみなぎるグルメや名物、逸品などの高付加価値商品の創出と消費拡大による地域産業・経済の活性化を図るため、4つの柱（人材育成、調査研究、資源活用、販路開拓）に沿った事業展開を図る。		
外国人労働者支援ネットワーク構築事業		610 千円
市内在住の外国人技能実習生等が地域に溶け込みやすい環境づくりの一環として、市民の理解促進や外国語研修等の支援を行うため、人材発掘や人材育成、ネットワークづくりを行い、環境の整備を図る。		
(新)	創業資金融資利子補助事業	1,155 千円
市内の創業者が創業及び経営に係る資金を融資機関から借り受けた場合の利子及び保証料の補助を行い、創業者の経営の安定化を図る。		
国営緊急農地再編整備事業		19,556 千円
安心院地区において、農業水利施設の老朽化、担い手不足や高齢化等による耕作放棄地の発生といった課題解決のため、区画整理やかん排の整備を国営事業として実施し、農地集積や農地利用の最適化を図る。		
(拡)	民有林造林事業	9,800 千円
安心院地区において、農業水利施設の老朽化、担い手不足や高齢化等による耕作放棄地の発生といった課題解決のため、区画整理やかん排の整備を国営事業として実施し、農地集積や農地利用の最適化を図る。		
(拡)	森林環境贈与税関連事業	10,791 千円
森林環境譲与税を活用し、森林の有する公益的機能の維持増進及び森林整備の促進を図る。 拡充内容：台風等の災害時に倒木により配電線を断線させる恐れのある樹木等の事前伐採を行う。		
(新)	漁業担い手育成・確保対策事業	1,500 千円
新規漁業就業者の確保・育成を目的として、就業希望者が円滑に漁業に就業できるよう漁業に関する知識や技術を習得できる漁業学校での研修を推進し、研修期間中に必要な給付を行う。		

2. 新しいひとの流れを作る

※各事業に記載している金額は令和3年度当初予算及び6月補正肉付予算額となります。

宇佐市関係人口創出事業	6,980 千円
人口減少問題、地域づくり担い手不足の解消等を目的として、将来的な移住人口につながる可能性が高い関係人口の創出、書き代を図るため、就労支援事業等を行う。	
JR 柳ヶ浦駅周辺整備事業	220,902 千円
本市の玄関駅に位置づけられて中心的な役割を担う柳ヶ浦駅について、周辺の拠点性の向上を図ることで賑わいを創出するため、駅前広場の整備、駅舎改修、駐車場の整備を行う。	
国道沿線地域複合施設整備事業	143,400 千円
宇佐インターから宇佐神宮・国東地域の世界農業遺産への通過点に休憩施設及び物産館を設置することで、観光や産業の振興を図る。	
「うさ暮らし」移住満足度 100%事業	55,707 千円
空き家の解消や移住促進による地域活性化を図るため、移住希望者の受入体制づくりを行うとともに、大都市圏での移住相談会などで積極的なPRを行う。また、集落定住支援員を雇用し、U・I・Jターン者への空き家の案内や田舎暮らしに対する支援を行う。	
世界農業遺産保全関連事業（両合棚田）	6,200 千円
世界農業遺産に認定された農村の景観、伝統、自然等の価値を再確認し、後世へ受け継ぐため、シンボリックスポットである両合地域に設けた交流拠点施設の設備機能強化を行うとともに、棚田や水路を保全するための整備を行い、交流人口の増加を図る。	
宇佐海軍航空隊跡保存整備事業	21,223 千円
「第2次宇佐海軍航空隊跡保存整備計画書」に基づき、宇佐海軍航空隊跡の遺構群の整備を行う。	
空がつなぐまち・ひとづくり交流事業	14,800 千円
かつて海軍航空隊が存在した兵庫県加西市、鹿児島県鹿屋市、兵庫県姫路市とともに「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」を設立し、ともに戦争遺構を活用したまちづくりに関する事業展開を図る。	
高校生語学力向上促進事業	800 千円
市内の高校に在籍生に対し、英語力向上のための受験料の助成を行うことで、語学力及び学習意欲の向上に繋げ、進学及び就職において、語学力向上の成果を活用するとともに、近隣市への流出抑制を図る。	
語学教室・文化交流活動支援事業	1,200 千円
年々増加する外国人技能実習生等の地域文化への理解や語学力の向上を図るため、講座等を開催し、実習生及び居住外国人等の生活力の向上と地域住民との交流を促進する。なお、令和2年度より受講対象者を労働者に限らず市内居住外国人等に拡充する。	

3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

※各事業に記載している金額は令和3年度当初予算及び6月補正肉付予算額となります。

(拡)	すくすく子育て祝金事業	78,342 千円
	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、出産および小中学校入学に加え、高校入学相当の方に対して新規に祝金を支給する。 【支給金額】 ・出産祝金：第1子、第2子…5万円、第3子以降…7万円 ・入学祝金：小学校…3万円、中学校…5万円、高校生等…5万円（拡充）	
(拡)	子ども医療費助成事業	161,918 千円
	子育て中の保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見と治療を促し、子どもの保健の向上を図るため、医療費助成対象を高校生等まで拡充する。	
(新)	放課後児童クラブ建設事業	10,957 千円
	慈光児童クラブ及び長州児童クラブを建設する。	
	放課後児童健全育成事業	202,346 千円
	昼間保護者のいない家庭の児童に対し、適切な遊びおよび生活の場を与え、健全育成を図る。児童クラブの運営を委託で行うとともに、低所得世帯等の負担金を減免することで、負担軽減を図る。	
	保育士人材確保支援事業	2,000 千円
	市内の民間保育施設等を運営するにあたり、新規に常勤保育士等の雇用をした場合、新規保育士等に就職準備金として10万円を交付することにより、施設運営に必要な人材の確保を図る。	
	医療的ケア児保育支援事業	4,726 千円
	日常生活を営むために医療を要する状態にある医療的ケア児が保育所等を利用することが可能となるよう、保育所等に看護師を配置し、受入れ体制を整備する。	
	子育て世代包括支援センター事業	9,274 千円
	妊娠時から18歳までの様々な支援や相談にワンストップで切れ目ない支援を行うために、子育て世代包括支援センターを設置し、妊婦、出産、子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供、助言、保健指導等を行う。	
(新)	子どもの居場所づくり推進事業	600 千円
	子どもの貧困対策として、放課後等に食事・学習・団らん等を通して豊かな人間性および社会性を身に着ける子どもの居場所づくりを推進するため、子ども食堂の開設費用や機能強化に対する助成を行う。	
(拡)	小中学校教育システム最適化事業	92,486 千円
	小中学校の教育システムを構築するとともに、ICT支援員を配置し、プログラミング教育などの情報活用能力の育成を図る。	
	デジタル教科書・副読本購入事業	12,268 千円
	紙の教科書に加え、デジタル媒体の「動く、音声の出る」授業を行うことにより、児童・生徒の集中力の向上並びに学力の向上を図る。	

(新)	豊川小学校増築事業	81,500 千円
老朽化及び児童数の増加による教室の不足などを解消するため校舎の増築を行う。		

(新)	高校生路線バス通学定期券補助事業	4,068 千円
路線バスを利用して市内高等学校に通う生徒に対し、路線バス利用促進及び世帯の経済的負担の軽減を図るため、路線バスの通学定期券購入費に対して助成を行う。		

4. 地域をつくり、地域と地域を連携する

※各事業に記載している金額は令和3年度当初予算及び6月補正肉付予算額となります。

新コミュニティ形成推進費	78,617 千円
過疎化や高齢化等による地域コミュニティの衰退を防ぐため、住民自治組織と行政の協働による新たな地域コミュニティの形成を推進する。(事業費内訳：安心院地域 14,860 千円、院内地域 12,089 千円、宇佐地域 48,298 千円)	

防災情報システム整備事業	1,382,282 千円
老朽化が進み、また電波法改正により使用期限が定められた現行のアナログ方式の防災無線をデジタル方式に更新を行う。	

避難所機能・市民避難力強化推進事業	2,056 千円
大規模災害に備え、市指定避難所の機能充実を図るとともに、市民の的確な避難行動を促進するための環境整備を行う。	

特殊詐欺等防止電話機設置支援事業	800 千円
近年増加している高齢者の特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能付き電話の購入費用に対して助成する。	

新庁舎建設事業	391,712 千円
本庁庁舎が抱える①耐震脆弱性、②老朽化、③狭隘化（窓口分散）、④バリアフリー対応不足、⑤防災拠点としての機能不足、⑥駐車場不足などの諸課題を解決するため、新庁舎の建設したことに伴い、令和2年度は旧庁舎の解体及び外構工事を行う。	

安心院地域複合支所建設事業	123,791 千円
老朽化が進む安心院支所及び安心院中央公民館について、福祉・保健・教育・防災等、市民ニーズに対応した地域拠点及び市外来訪者との交流の場の機能も含めた複合施設として建設したことに伴い、令和2年度は外部倉庫の建設と旧庁舎の解体を行う。	

宇佐地域公民館施設整備事業（長洲公民館）	64,599 千円
地域コミュニティの中核的な機関として昭和46年に建築された長洲公民館の老朽化等を解消すると共に、長洲出張所等と複合した施設整備を行い、生涯学習の推進と利便性向上を図る。	

有害鳥獣捕獲事業	46,691 千円
有害鳥獣による農作物等の被害防止のため、大分県有害鳥獣捕獲事業を活用し捕獲報償金を交付する。また、市単独での報償金の上乗せを行い、更なる個体数の削減と被害の減少、ジビエ利用の推進を図る。	

デジタル市役所推進事業	7,598 千円
市内に住居する外国人を含むすべての住民からの定型的な問い合わせに対して、多言語対応型の AI チャットボットを導入することで、24 時間対応となり市民サービスの向上と業務の効率化を図る。	
公営住宅ストック総合改善事業	167,775 千円
公営住宅等について、居住者の安全確保や生活環境の向上、住宅の長寿命化等を図るため、建替や改修などを行う。 (対象：中須賀団地関連 139,214 千円、森第 2 団地関連 28,561 千円)	